



令和 4 年 4 月

守谷市都市整備部都市計画課

はじめに

平成 30 年 6 月 18 日の大阪府北部を震源とする地震において尊い人命が失われたことから、既存の補強コンクリートブロック塀等の安全確保対策が課題となっています。本市においては、避難路、緊急輸送道路及び通学路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去工事費の一部を補助します。

令和 4 年 4 月

守谷市都市整備部都市計画課

目 次

1 補助事業の概要

- (1) 申請における注意事項
- (2) 補助の対象とするブロック塀等（危険ブロック塀等）
- (3) 補助金の交付の対象となる事業（補助事業）
- (4) 補助の対象者
- (5) 補助金の交付額

2 申請の流れ

3 申請書等の添付書類について

- (1) 事前相談・現地確認依頼書
- (2) 交付申請書
- (3) 変更等承認申請書
- (4) 実績報告書
- (5) 交付請求書

4 申請書等 記入例

- (1) 事前相談・現地確認依頼書
- (2) 交付申請書
- (3) 変更等承認申請書
- (4) 実績報告書
- (5) 交付請求書

5 添付書類等 参考例

- (1) 見積書
- (2) 配置図
- (3) 共有の場合の同意書

1 補助事業の概要

1) 申請における注意事項

- ① 補助金を受けるにあたっては、都市計画課の事前相談・現地確認が必要となります。
- ② 撤去・改修等済みのブロック塀等への補助金交付はできません。
- ③ 補助事業に係る施工業者（守谷市内に本店、支店若しくは営業所を有する建設業者、解体工事業者）との契約の締結は、守谷市から補助金の交付決定通知書を受けてからとしてください。
- ④ 事前相談及び申請受付後の審査には期間を要しますので、余裕をもった計画を立ててください。
- ⑤ 国や市の予算等の状況によっては、予定期間より事業期間が短くなる可能性もあるため、お早めにご相談ください。

2) 補助の対象とするブロック塀等（危険ブロック塀等）

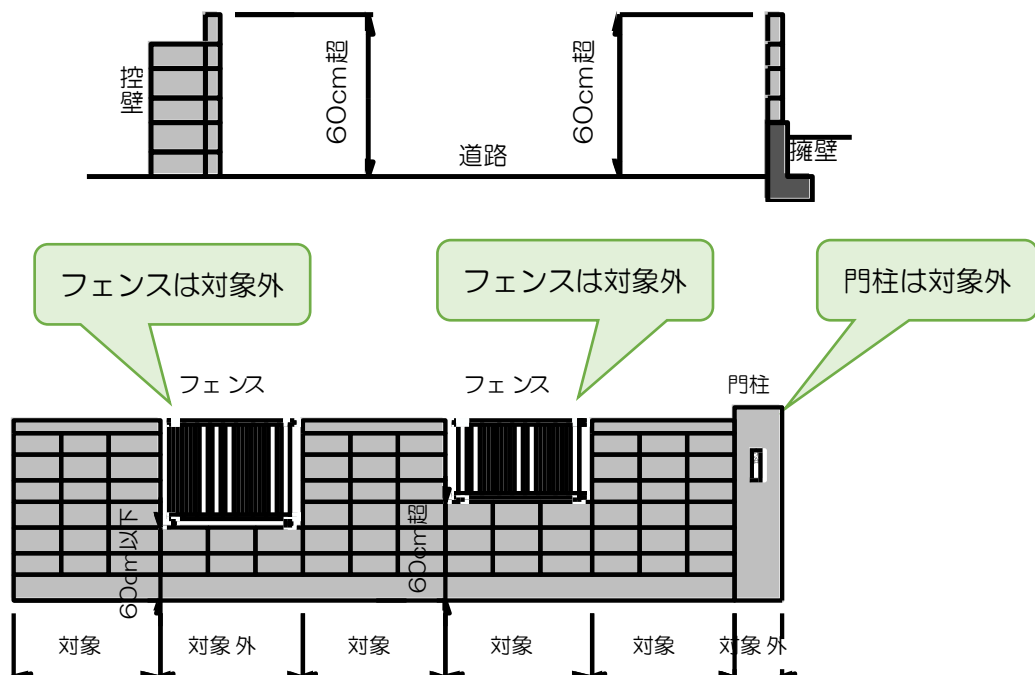
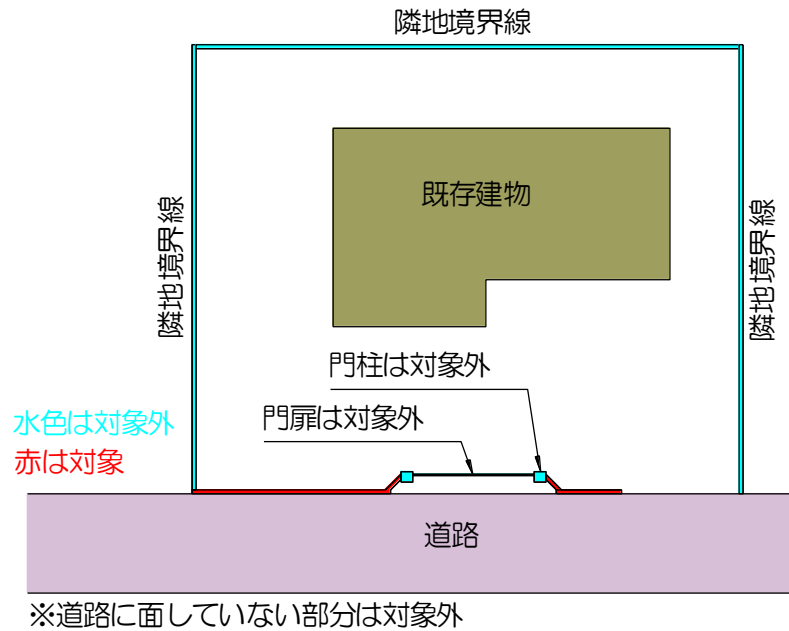
補強コンクリートブロック造又は組積造（大谷石、煉瓦積等）の塀で倒壊する恐れのあるもので、避難路、緊急輸送道路及び通学路に面しているもの。

3) 補助金の交付の対象となる事業（補助事業）

次の1～7の要件をすべて満たすこと。

- ① 守谷市の区域内に存すること。
- ② 避難路、緊急輸送道路及び通学路の道路面からの高さが 60 センチメートルを超えるものであること。
- ③ 販売を目的とする土地に存するものでないこと。
- ④ 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 9 条第 1 項又は第 7 項の規定による命令の対象となっていないこと。
- ⑤ 既に補助金の交付の対象となった危険ブロック等が存していた敷地内に存するものでないこと。
- ⑥ 都市計画課が実施する事前相談・現地確認で、危険と判断されたもの。
- ⑦ 守谷市に本店、支店若しくは営業所を有する建設業者（建設業の許可を有している業者）、解体工事業者（解体工事業の登録をしている業者）が施工する危険ブロック塀等を撤去（全部もしくは一部）する工事。

<イメージ図>



※ 高さ 60 センチメートルを超える既存の塀を一部撤去し、安全性が確保できる高さ 60 センチメートル以下の塀にする場合には補助の対象となりますので、ご相談ください。

4) 補助の対象者

危険ブロック塀等の所有者又は共有者となります。

※ 補助事業に係る危険ブロック塀等が共有物である場合は、申請の際に他の共有者の同意が必要となります。(参考様式)

5) 補助金の交付額

次の①～③に掲げる金額のうち、最も低い金額

- ① 補助対象経費（補助事業に要する額）の2/3
- ② 撤去する危険ブロック塀等の延長×17,000円/mの2/3
- ③ 200,000円（上限額）

※ 1,000円未満の端数は切り捨てとなります。

『補助金額の計算例 1』

長さ10mのブロック塀等の撤去工事の場合

ア：210,000円（見積金額）×2/3=140,000円

イ：17,000円/m×10m（延長）×2/3=113,000円

ウ：200,000円（上限額）

⇒補助金額は、イの113,000円となります。

『補助金額の計算例 2』

長さ25mのブロック塀等の撤去工事の場合

ア：400,000円（見積金額）×2/3=266,000円

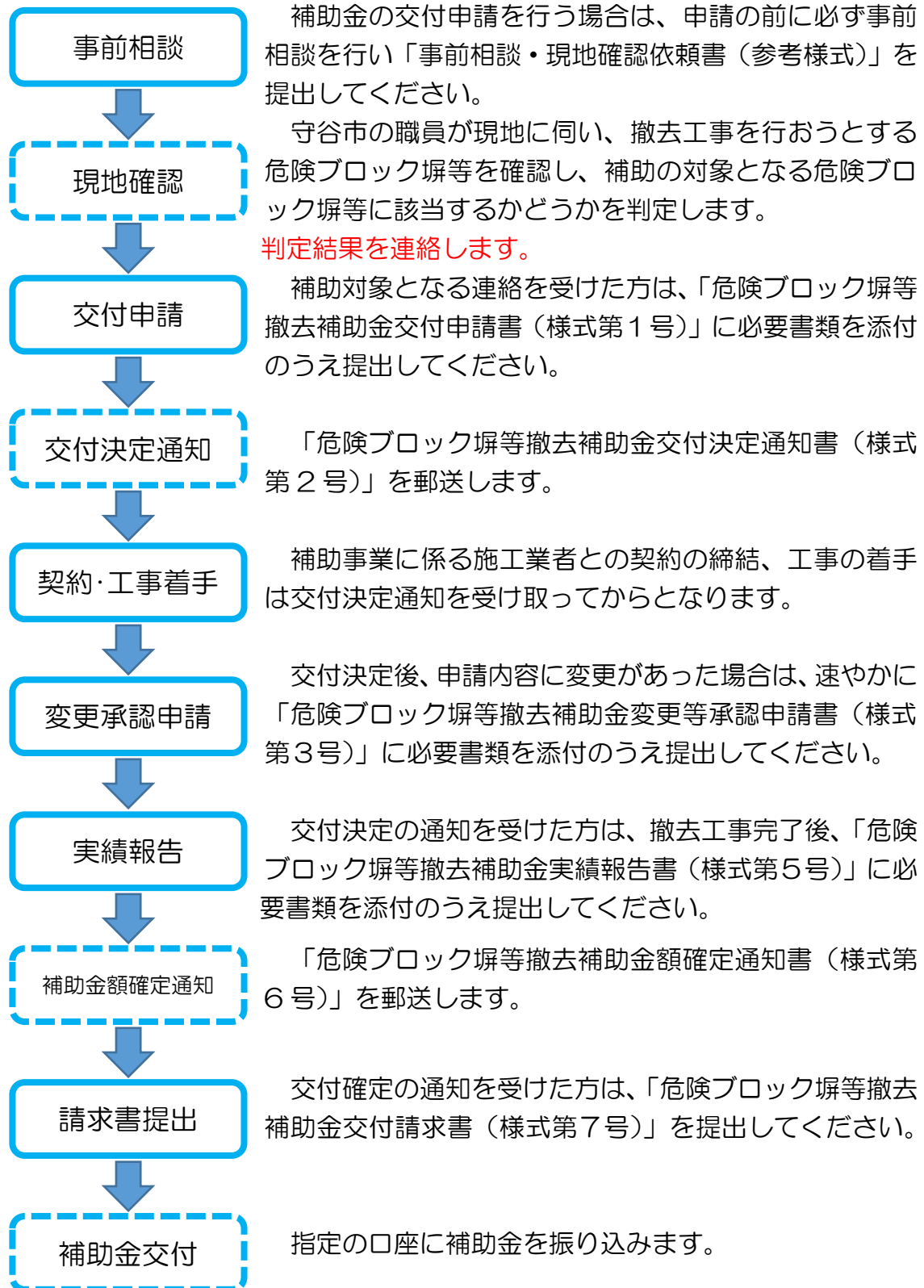
イ：17,000円/m×25m（延長）×2/3=283,000円

ウ：200,000円（上限額）

⇒補助金額は、ウの200,000円となります。

2 申請の流れ

※市が行う事務手続き



3 申請書等の添付書類について

1) 事前相談・現地確認

- ① 事前相談・現地確認依頼書（参考様式）

2) 交付申請書

- ① 危険ブロック塀等撤去補助金交付申請書（様式第1号）
- ② 配置図（様式自由）
- ③ 対象危険部分の撤去に要する費用の見積書の写し
- ④ 申請に係る危険ブロック塀等が共有物である場合、当該申請に関する他の共有者の同意書（参考様式）
- ⑤ その他市長が必要と認める書類

3) 変更等承認申請書

- ① 危険ブロック塀等撤去補助金変更承認申請書（様式第3号）
- ② 変更後の工事見積書の写し

4) 実績報告書

- ① 危険ブロック塀等撤去補助金実績報告書（様式第5号）
- ② 撤去工事に係る契約書の写し
- ③ 撤去工事に係る領収書等の写し
- ④ 撤去工事中及び撤去工事完了後の危険ブロック塀等の写真
- ⑤ その他市長が必要と認める書類

5) 交付請求書

- ① 危険ブロック塀等撤去補助金交付請求書（様式第7号）

※上記以外にも、必要に応じて他の書類の添付をお願いする場合があります。

4 申請書等 記入例

1) 事前相談・現地確認依頼書

(参考様式)

守谷市長 宛て

法人の場合は、
代表者の氏名を記入

申請日を記入

令和 4年 4月 1日

住所又は所在地 守谷市大柏950番地の1

氏名又は名称 守谷 太郎

代表者の氏名

電 話 番 号 45-1111

押印不要

危険ブロック塀等撤去補助金事前相談・現地確認依頼書

危険ブロック塀等の所在地	守谷市大柏950番地の1		
撤去の種別	☒ 全部撤去 ☐ 一部撤去		
危険ブロック塀等の概要	構 造	☐ 組積造（石造、れんが造等） ☒ 補強コンクリートブロック造	
	道路面からの高さ	1.60m	
	延 長	全 長 21.05m (撤去を行う対象部分の延長 21.05m)	
現 地 立 会 い 希 望 日 時	第 1 希望	○ 月 △ 日 午前・午後 □ 時 ○ 分	
	第 2 希望	△ 月 □ 日 午前・午後 ○ 時 △ 分	
	第 3 希望	□ 月 ○ 日 午前・午後 △ 時 □ 分	
回答連絡先	住所又は所在地 守谷市大柏950番地の1 氏名及び名称 守谷 太郎 電 話 090-△△△△-〇〇〇〇 (事前相談の回答はこちらにご連絡しますので、日中繋がる番号を記入してください。)		
工事着手予定日	令和 4年 △月〇〇日		
備考			

注意 補助金の交付の対象となる撤去工事を実施する場合は、別途補助金の
交付申請手続きが必要となります。

2) 交付申請書

(オモテ面)

申請日を記入

令和 4 年 4 月 1 日

様式第 1 号 (第 7 条関係)

守谷市長 宛て

法人の場合は、
代表者の氏名を記入

住所又は所在地 守谷市大柏950番地の1

氏名又は名称 守谷 太郎

代表者の氏名

電 話 番 号 45-1111

押印不要

危険ブロック塀等撤去補助金交付申請書

危険ブロック塀等撤去補助金の交付を受けたいので、守谷市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱の規定により下記のとおり申請します。

記

1 危険ブロック塀等及び撤去工事の概要

危険ブロック塀等の所在地	守谷市大柏950番地の1	
撤去の種別	☒ 全部撤去 ☐ 一部撤去	
危険ブロック塀等の概要	構 造	☐ 組積造（石造、れんが造等） ☒ 補強コンクリートブロック造
	道路面からの高さ	1.60 m
	延 長	全 長 21.05 m (撤去を行う対象部分の延長 21.05 m)
撤去工事を施工する者	住所又は所在地 守谷市〇〇町△△△番地□□ 氏名及び名称 〇〇建設(株) 建設業の許可番号又は解体工事業の登録番号 (大臣)第 〇△□〇 号	
撤去工事の予定期間	令和 4 年 4 月 15 日から 令和 4 年 4 月 30 日まで	
撤去工事に要する費用の総額	266,000 円	
交付申請額	200,000 円	

(裏面記載あり)

見積書と整合する必要があるため、事前に市へご相談ください。

(ウラ面)

2 添付書類

- (1) 配置図 (様式自由)
- (2) 対象危険部分の撤去に要する費用の見積書の写し
- (3) 申請に係る危険ブロック塀等が共有物である場合、当該申請に関する他の共有者の同意書 (参考様式)
- (4) その他市長が必要であると認める書類

補助金額を算定するうえで必要

危険ブロック塀等の所有者が複数いる場合に必要。
所有者が単独の場合は提出不要。

3) 変更等承認申請書

様式第3号（第9条関係）

守谷市長 宛て

申請日を記入
令和 4年 4月20日

法人の場合は、
代表者の氏名を記入

住所又は所在地 守谷市大柏950番地の1
氏名又は名称 守谷 太郎
代表者の氏名
電話番号 45-1111

「交付決定通知書」の
日付、番号を記入

押印不要

危険ブロック塀等撤去補助金変更等承認申請書

令和 4年 4月10日付け守谷発第〇〇〇〇号で交付の決定の通知を受けた危険ブロック塀等撤去補助金について、下記のとおり変更等をしたいので、守谷市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱の規定により下記のとおり申請します。

記

1 変更等の内容

例) ブロック塀の撤去を全部撤去から一部撤去に変更した。

2 変更等の理由

例) 下3段残して、フェンスを設置するため。

変更内容に応じて、添付資料が必要な場合があります。

・変更後の見積書 等

【添付書類】

- ・変更後の工事見積書の写し

4) 実績報告書

様式第5号（第10条関係）

守谷市長 宛て

申請日を記入

令和 4年 5月15日

法人の場合は、
代表者の氏名を記入

住所又は所在地 守谷市大柏950番地の1
氏名又は名称 守谷 太郎
代表者の氏名
電話番号 45-1111

「交付決定通知書」の日付、番号を記入（変更承認を受けた場合は変更等承認通知書の交付年月日・番号を記入）

押印不要

危険ブロック塀等撤去補助金実績報告書

令和 4年 4月25日付け守谷発第〇〇〇〇号で交付の決定の通知を受けた危険ブロック塀等撤去補助金に係る撤去工事が完了したので、守谷市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱の規定により下記のとおり報告します。

記

「交付決定通知書」の交付決定額を記入（変更承認を受けた場合は変更等承認通知書の交付決定額を記入）

1	交付決定額	金	200,000円
2	実績額	金	266,000円
3	添付書類		

撤去工事に要する費用の総額

- (1) 撤去工事に係る契約書の写し
- (2) 撤去工事に係る領収書等の写し
- (3) 撤去工事中及び撤去工事完了後の危険ブロック塀等の写真
- (4) その他市長が特に必要があると認める書類

5) 交付請求書

様式第7号(第12条関係)

守谷市長 宛て

申請日を記入
令和 4年 5月20日

法人の場合は、
代表者の氏名を記入

住所又は所在地 守谷市大柏950番地の1
氏名又は名称 守谷 太郎
代表者の氏名
電 話 番 号 45-1111

「補助金額確定通知書」の
日付、番号を記入

押印不要

危険ブロック塀等撤去補助金交付請求書

令和 4年 4月25日付け守谷発第〇〇〇〇号で確定通知のあった危険ブロック塀等撤去補助金について、補助金の交付を受けたいので、守谷市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱の規定により下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 200,000円

2 補助金の振込先

金 融 機 関 名	〇〇銀行	支 店 名	△△支店
預 金 種 目	普通 ・ 当 座		
口 座 番 号	1234567		
フリガナ	□□□ □□□		
口座名義人	〇〇 〇〇		

- ※ 請求者は、補助金の申請者と同一であること。
- ※ 振込先の口座名義人は、請求者と同一であること。

添付書類等 参考例

1) 見積書 参考例

御 見 積 書

申請者名と同じ
守谷 太郎 様

本社、支店、営業所は守谷市
内で建設業、解体工事業の許
可を有する会社

作成日 令和 4 年 4 月 1 日

△△△株式会社 守谷営業所
〒302-000×
守谷市□□□□□□□□□□

印

施工場所 守谷市大柏950番地の1
工事名称 危険ブロック塀撤去等工事

有効期限は工事着手時まで有効となるように

見積書の有効期限 令和○年○月○日

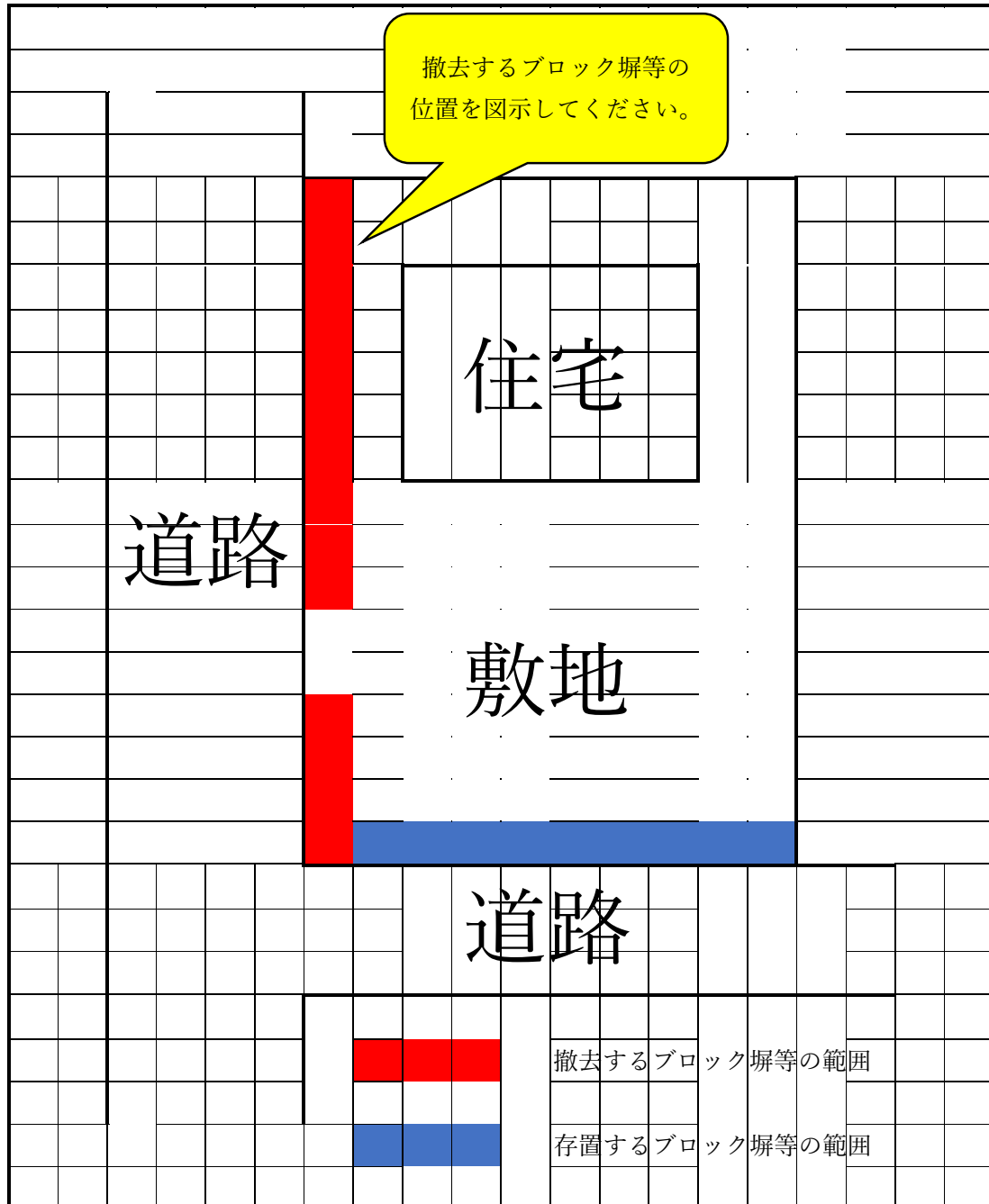
名称・種別	数量	単位	単価	金額	備考
【補助対象】					
1 ブロック塀撤去費(基礎含む)	21	m	***	***	
2 発生材運搬・処分費	1	式	***	***	
3 仮設費	1	式	***	***	
4 経費	1	式	***	***	
小 計				****	
【補助対象外】					
5 門柱・門扉撤去費(基礎含む)	1	式	***	***	
6 発生材運搬・処分費	1	式	***	***	
7 仮設費	1	式	***	***	
8 経費	1	式	***	***	
小 計				****	
【補助対象外】					
9 基礎工事	21	m	***	***	
10 ブロック3段積工事	21	m	***	***	
11 フェンス設置工事	21	m	***	***	
12 運搬費	1	式	***	***	
13 経費	1	式	***	***	
小 計				****	
合 計				*****	
消費税				*****	
工事費				*****	

【補助対象】と【補助対象外】を分
けると交付申請書記入が簡単です

2) 配置図 参考例

配 置 図

(参考様式)



- ・敷地のどの部分にブロック塀等があるかわかるよう位置関係を図示してください。
- ・道路に面するブロック塀等はすべて図示してください。部分的に撤去しないブロック塀等がある場合は色分けや線の種類を変えるなどしてわかるようにしてください。

3) 共有の場合の同意書 参考例

交付申請時に添付が必要です

共有物であるブロック塀の撤去についての同意書

危険ブロック塀等の所在地

申請者名

私は、守谷市 _____ に存する塀を撤去
するため、 _____ が、危険ブロック塀等撤去補助金交付
申請を行うことに同意いたします。

年 月 日

(ブロック塀の共有者)

住所
氏名

印

住所
氏名

印

住所
氏名

印



(問い合わせ先)

守谷市役所都市整備部都市計画課開発指導グループ

〒302-0198 守谷市大柏 950 番地の 1

TEL:(代表)0297-45-1111(内線)245